

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月13日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1211

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 加納一徳

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1211

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 加納一徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年4月30日	自 2022年11月1日 至 2023年4月30日	自 2021年11月1日 至 2022年10月31日
売上高 (千円)	53,242,085	55,771,302	103,188,411
経常利益 (千円)	2,819,056	2,082,820	4,095,103
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,863,875	1,349,033	2,788,355
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,217,831	358,225	5,600,799
純資産額 (千円)	47,188,919	49,136,980	49,158,674
総資産額 (千円)	85,249,266	86,219,951	82,851,870
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	110.72	80.11	165.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	54.3	55.9	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	979,153	447,491	834,203
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	901,335	951,727	1,822,692
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,857	307,495	1,761,725
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,159,490	6,533,482	7,867,293

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.69	60.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	増減率
売上高	53,242	55,771	4.7%
営業利益	2,692	2,097	22.0%
経常利益	2,819	2,082	26.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,863	1,349	27.6%

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行が決定され、海外との往来も緩和されるなど、ポストコロナに向けた対応が進みました。食品業界におきましては、インバウンド復活による土産物や外食が活性化する一方、原材料価格等に対応した値上げが継続しました。このような状況にあって当社グループでは、リテールの新ブランド「Kono:me (コノミイ)」の立ち上げに加え、原料分野でも次回商品展示会に向けた商品開発に注力しました。

これらの結果、売上面につきましては、乳製品・油脂類、乾果実・缶詰類など日本国内での売上が総じて好調に推移したことから、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比4.7%増の557億71百万円となりました。

利益面につきましては、エネルギー価格等のコスト上昇による日本セグメントでの利益減少とクルミの市場価格低下等による米国での農園事業の採算低下等により、営業利益は同22.0%減の20億97百万円となりました。経常利益については為替評価損の計上等から、同26.1%減の20億82百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同27.6%減の13億49百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)		当連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
乳製品・油脂類	16,598	31.2%	17,409	31.2%	810	4.8%
製菓原材料類	9,150	17.2%	9,558	17.1%	407	4.4%
乾果実・缶詰類	17,483	32.8%	18,224	32.7%	741	4.2%
菓子・リテール商品類	9,819	18.4%	10,406	18.7%	587	5.9%
その他	190	0.4%	172	0.3%	18	9.5%
合計	53,242	100.0%	55,771	100.0%	2,529	4.7%

当期のセグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

当地域の売上高は、フルーツ加工品、外食用食材、リテール向けドライフルーツ小袋、輸入乳製品等、総じて好調に推移したことから、前年同期比5.0%増の509億76百万円となりました。

セグメント利益は、エネルギーコスト、輸入原料価格等の上昇による利益率の低下により、同21.0%減の19億41百万円となりました。

#### 米国

当地域の売上高は、主力のクルミで販売物量は増加しましたが、市場価格の低下により販売単価が低下したこと等から、前年同期比13.4%減の41億42百万円となりました。

セグメント利益は、クルミ価格の低下による農園事業の採算低下が大きく、同31.2%減の3億79百万円となりました。

#### 中国

当地域の売上高は、中国産シード類の輸出や中国内での売上は減少しましたが、香港地区での売上が好調であったことから、前年同期比3.4%増の38億96百万円となりました。

セグメント利益は、香港での販売好調もあり赤字幅は縮小しましたが、中国国内販売での採算改善にはつながらず、45百万円のセグメント損失となり、赤字が継続しました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億68百万円増加し、862億19百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が13億33百万円、「前渡金」が2億35百万円それぞれ減少したものの、「受取手形及び売掛金」が43億36百万円、「商品及び製品」が14億89百万円、「仕掛品」が2億24百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ35億99百万円増加し、551億98百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産が2億42百万円増加したものの、有形固定資産が4億78百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少し、310億21百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ33億89百万円増加し、370億82百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「1年内返済予定の長期借入金」が8億80百万円、「賞与引当金」が1億46百万円それぞれ減少したものの、「支払手形及び買掛金」が23億48百万円、「短期借入金」が7億78百万円、「未払金」が3億8百万円、「未払法人税等」が1億76百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ25億27百万円増加し、296億17百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が8億4百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ8億62百万円増加し、74億65百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、491億36百万円となりました。その主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が3億18百万円増加したものの、「繰延ヘッジ損益」が4億22百万円、「為替換算調整勘定」が9億31百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億47百万円（前年同四半期比5億31百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益20億80百万円、減価償却費14億21百万円、引当金の減少1億28百万円、売上債権の増加45億3百万円、棚卸資産の増加18億87百万円、仕入債務の増加24億37百万円、その他の流動資産の減少3億92百万円、利息及び配当金の受取額1億50百万円、法人税等の支払額4億25百万円等によるものです。

前年同四半期比で使用した資金が減少となりました要因は、税金等調整前四半期純利益が7億32百万円減少、売上債権の増減額が1億59百万円増加、仕入債務の増減額が5億16百万円減少したものの、為替差損益が1億24百万円増加、棚卸資産の増減額が16億86百万円減少、その他の流動資産の増減額が2億4百万円減少、法人税等の支払額が1億74百万円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億51百万円（前年同四半期比50百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものです。

前年同四半期比で使用した資金が増加となりました要因は、有形固定資産の取得による支出額が44百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億7百万円（前年同四半期は1億84百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額8億9百万円、配当金の支払額4億4百万円等によるものです。

前年同四半期比で資金が増加となりました要因は、短期借入の純増額が4億90百万円増加したこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,100,000	17,100,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	17,100,000	17,100,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年2月1日から 2023年4月30日		17,100,000		3,379,736		3,042,770

## (5) 【大株主の状況】

2023年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本多興産有限会社	東京都文京区西片1-10-13	1,322	7.8
正栄プラザ株式会社	東京都文京区西片1-10-13	1,321	7.8
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,192	7.0
正栄食品取引先持株会	東京都台東区秋葉原5-7	754	4.4
本多秀光	東京都文京区	622	3.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5(東京都中 央区晴海1-8-12)	545	3.2
本多市郎	東京都大田区	488	2.9
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	456	2.7
株式会社明治	東京都中央区京橋2-2-1	428	2.5
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	419	2.4
計		7,552	44.8

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 257,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,814,300	168,143	
単元未満株式	普通株式 28,300		
発行済株式総数	17,100,000		
総株主の議決権		168,143	

## 【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原5 - 7	257,400		257,400	1.5
計		257,400		257,400	1.5

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年2月1日から2023年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年11月1日から2023年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,867,293	6,533,482
受取手形及び売掛金	20,285,365	24,621,929
商品及び製品	17,619,921	19,109,672
仕掛品	1,017,000	1,241,010
原材料及び貯蔵品	2,743,091	2,679,792
前渡金	584,685	349,474
その他	1,485,059	667,168
貸倒引当金	3,626	3,942
流動資産合計	51,598,792	55,198,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,672,234	13,161,675
機械装置及び運搬具(純額)	6,597,078	6,432,104
工具、器具及び備品(純額)	334,023	346,611
土地	3,535,308	3,554,300
リース資産(純額)	60,927	67,613
建設仮勘定	350,932	545,032
その他(純額)	351,109	315,866
有形固定資産合計	24,901,613	24,423,204
無形固定資産		
ソフトウェア	127,268	124,185
その他	151,971	159,429
無形固定資産合計	279,239	283,615
投資その他の資産		
投資有価証券	3,569,486	3,946,625
保険掛金	25,249	29,080
繰延税金資産	232,256	261,504
長期前払金	1,945,050	1,787,007
その他	390,976	380,167
貸倒引当金	90,794	89,840
投資その他の資産合計	6,072,223	6,314,545
固定資産合計	31,253,077	31,021,365
資産合計	82,851,870	86,219,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,579,403	12,927,532
短期借入金	8,803,952	9,582,613
1年内返済予定の長期借入金	3,251,476	2,371,476
未払金	2,098,822	2,406,977
未払法人税等	388,111	564,288
賞与引当金	918,285	771,768
役員賞与引当金	10,767	18,600
その他	1,039,897	974,692
流動負債合計	27,090,716	29,617,948
固定負債		
長期借入金	5,038,133	5,842,395
繰延税金負債	174,558	205,653
退職給付に係る負債	924,580	923,162
役員退職慰労引当金	79,499	88,831
その他	385,708	404,979
固定負債合計	6,602,479	7,465,022
負債合計	33,693,195	37,082,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,055,283	3,059,298
利益剰余金	37,341,125	38,286,077
自己株式	910,568	890,421
株主資本合計	42,865,576	43,834,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,546,959	1,865,366
繰延ヘッジ損益	422,721	38
為替換算調整勘定	3,548,784	2,617,706
退職給付に係る調整累計額	111,845	96,292
その他の包括利益累計額合計	5,406,620	4,386,743
非支配株主持分	886,477	915,546
純資産合計	49,158,674	49,136,980
負債純資産合計	82,851,870	86,219,951

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年4月30日)
売上高	53,242,085	55,771,302
売上原価	44,246,198	47,039,227
売上総利益	8,995,887	8,732,074
販売費及び一般管理費	6,303,397	6,634,325
営業利益	2,692,489	2,097,749
営業外収益		
受取利息	5,606	5,674
受取配当金	33,048	36,403
為替差益	59,658	-
持分法による投資利益	13,377	11,561
保険配当金	33,106	3,053
受取保険金	612	1,648
出資分配金	-	33,050
工場誘致奨励金	-	35,091
その他	41,107	34,475
営業外収益合計	186,518	160,957
営業外費用		
支払利息	58,376	62,896
為替差損	-	112,263
その他	1,574	725
営業外費用合計	59,951	175,886
経常利益	2,819,056	2,082,820
特別利益		
固定資産売却益	313	3,278
特別利益合計	313	3,278
特別損失		
固定資産除却損	6,099	5,140
固定資産売却損	136	6
特別損失合計	6,236	5,146
税金等調整前四半期純利益	2,813,133	2,080,952
法人税、住民税及び事業税	906,445	659,027
法人税等調整額	5,057	46,899
法人税等合計	911,502	705,927
四半期純利益	1,901,631	1,375,025
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,755	25,991
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,863,875	1,349,033

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年4月30日)
四半期純利益	1,901,631	1,375,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131,082	321,483
繰延ヘッジ損益	379,050	422,759
為替換算調整勘定	1,057,741	931,077
退職給付に係る調整額	10,491	15,552
その他の包括利益合計	1,316,200	1,016,800
四半期包括利益	3,217,831	358,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,182,328	329,156
非支配株主に係る四半期包括利益	35,503	29,068

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,813,133	2,080,952
減価償却費	1,462,919	1,421,858
支払利息	58,376	62,896
為替差損益(は益)	45,723	78,437
引当金の増減額(は減少)	158,536	128,031
売上債権の増減額(は増加)	4,344,529	4,503,723
棚卸資産の増減額(は増加)	3,574,528	1,887,801
仕入債務の増減額(は減少)	2,954,257	2,437,621
その他の流動資産の増減額(は増加)	187,661	392,243
その他	277,916	66,775
小計	369,052	112,322
利息及び配当金の受取額	54,270	150,059
利息の支払額	63,920	59,371
法人税等の支払額	600,450	425,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	979,153	447,491
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	886,493	930,502
有形固定資産の売却による収入	234	6,345
投資有価証券の取得による支出	10,697	11,380
その他	4,380	16,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	901,335	951,727
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	319,060	809,191
長期借入金の返済による支出	75,738	3,175,738
長期借入れによる収入	-	3,100,000
自己株式の取得による支出	685	515
リース債務の返済による支出	23,539	21,361
配当金の支払額	403,954	404,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,857	307,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	366,219	242,089
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,699,126	1,333,811
現金及び現金同等物の期首残高	9,858,617	7,867,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,159,490	6,533,482

## 【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
受取手形	千円	193,881千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
従業員給与手当	1,505,662千円	1,566,611千円
荷造運送費	1,721,009	1,698,027
退職給付費用	105,446	110,378
賞与引当金繰入額	373,726	386,380
役員賞与引当金繰入額	22,570	18,600
役員退職慰労引当金繰入額	9,072	9,331
倉敷料	515,291	638,395

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
現金及び預金	8,159,490千円	6,533,482千円
現金及び現金同等物	8,159,490千円	6,533,482千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月28日 定時株主総会	普通株式	403,954	24.0	2021年10月31日	2022年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月13日 取締役会	普通株式	404,085	24.0	2022年4月30日	2022年7月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月27日 定時株主総会	普通株式	404,080	24.0	2022年10月31日	2023年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月12日 取締役会	普通株式	404,221	24.0	2023年4月30日	2023年7月10日	利益剰余金



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	48,179,792	2,744,279	2,316,685	53,240,757		53,240,757
その他の収益(注) 3	1,327			1,327		1,327
外部顧客への売上高	48,181,120	2,744,279	2,316,685	53,242,085		53,242,085
セグメント間の 内部売上高又は振替高	356,175	2,044,543	1,450,138	3,850,857	3,850,857	
計	48,537,295	4,788,822	3,766,824	57,092,942	3,850,857	53,242,085
セグメント利益又は損失( )	2,458,342	551,929	158,783	2,851,488	158,999	2,692,489

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 158,999千円には、セグメント間消去10,540千円、全社費用169,540千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	50,547,940	2,602,152	2,619,882	55,769,975		55,769,975
その他の収益(注) 3	1,327			1,327		1,327
外部顧客への売上高	50,549,267	2,602,152	2,619,882	55,771,302		55,771,302
セグメント間の 内部売上高又は振替高	427,372	1,540,572	1,276,263	3,244,208	3,244,208	
計	50,976,639	4,142,724	3,896,146	59,015,510	3,244,208	55,771,302
セグメント利益又は損失( )	1,941,519	379,625	45,940	2,274,204	177,455	2,097,749

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 177,455千円には、セグメント間消去 10,914千円、全社費用166,541千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり四半期純利益	110.72円	80.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,863,875	1,349,033
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,863,875	1,349,033
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,832	16,838

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第76期(2022年11月1日より2023年10月31日まで)の中間配当については、2023年6月12日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 404,221千円

(2) 1株当たりの中間配当金 24円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年7月10日

(注) 2023年4月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月9日

正栄食品工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長島 拓也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 淳

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。